



## つなぐちゃんベクトル

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会社内誌 臨時増刊 62号 2010.5.18 発行 社会政策研究所

=====

昨日のキャリアブレインニュースから 3 本お伝えします。とりわけ、内閣府が、障害者基本法の抜本改正など障害者制度の改革法案を来年の通常国会に提出する方針を固めたことは、今後のスケジュールを考える上で重要な動きです。

なお、この「障がい者制度改革推進会議」などの国の会議が、大阪手をつなぐ育成会事務局オープンスペース「てを」に設置した大型テレビで生中継されています。昨日もその会議の様子を生放送で見ましたが、会議の雰囲気は活き活きと伝わってきます。次回放送は、5月24(月)日午後1時から。興味のある方はおいでください。席の関係で先着20名までです。【kobi】

### 障害者制度の改革法案、来年の通常国会に提出へ

内閣府は、障害者基本法の抜本改正など障害者制度の改革法案を来年の通常国会に提出する方針を固めた。5月17日開催の「障がい者制度改革推進会議」で泉健太内閣府政務官が明らかにした。

障害者制度の改革を推進している「中央障害者施策推進協議会」と障がい者制度改革推進会議に代わって、改革の推進や調査、審議を行う委員会を新たに内閣府に設置する。委員会は関係閣僚に対する勧告や資料提出要求などの権限を持ち、改革期間後は権利条約の実施状況などを監視する。

障害者基本法の抜本改正については、総則関係の規定を見直し、医療・介護などの基本的施策に関する規定を改正する。詳細は今後の障がい者制度改革推進会議の議論を踏まえて詰める。

「障害者差別禁止法」の法制化については、法務省が検討する「人権救済制度」を踏まえて対応する方針。専門の部会を近く設置し、それを中心に議論を深める。

国民健康保険中央会を対象にした厚生労働省内事業仕分け  
(5月17日、省内)

( 2010年05月17日 18:51 キャリアブレイン )

### 随意契約 9割超、見直しを—国保中央会省内仕分け

厚生労働省は5月17日、国民健康保険中央会を対象に省内事業仕分けを行った。仕分け人からは、同会の必要性などについて一定の評価をしながらも、随意契約が9割超を占め

る契約方法の見直しや、今後の医療保険のあり方について提言することを求める意見が出た。

国保中央会は、各都道府県の国民健康保険団体連合会を会員とする社団法人で、高額レセプトの特別審査や、国保連合会が活用する各種システムの標準システムの開発、診療報酬の全国決済などの業務を行っている。費用は国保連合会の会費および分担金と国庫補助で賄っており、今年度予算 6277.3 億円のうち国庫補助は 40.8 億円。

仕分けの中で国保中央会側は、職員の削減や事務所の整理統合、同会を經由した国保連合会や他の公益法人への「間接補助」の廃止などを盛り込んだ改革案を示した。

また、システムの維持・管理などに関する契約のうち、2008 年度は金額ベースで 9 割超が随意契約だったと説明。常勤役員にシステム担当者を設けるなど、適正化を図るとした。

仕分け人の木全雅夫氏（厚生労働行政モニター）は、「全国をまとめる中央会が必要ということは重々感じる」としながらも、「随意契約が 90%を超えるのは、民間の感覚から言って異常」と指摘し、契約の競争化が必要との考えを強調。赤沼康弘氏（日弁連高齢者・障害者の権利に関する委員会委員）も、「（契約を）いかに透明化するかが課題だ」と述べた。

山内敬氏（日本元気仕掛け人・わいわい社中代表）は、「国として、国民皆保険制度のありよう、持続性をどういう形で担保できるかを議論する時期に来ている」との考えを示した上で、同会が予測を立てつつ提言できる機能を持つよう求めた。また、宮山徳司氏（埼玉医科大医療政策学特任教授）は、「市町村国保の基盤強化は、国、中央会の支援がないとなかなかできない。支援体制についても検討してほしい」と述べた。

（ 2010 年 05 月 17 日 21:22 キャリアブレイン ）

#### 「民主党政権に失望」—障害者法違憲訴訟団

障害者自立支援法違憲訴訟の原告団などで作る訴訟団は 5 月 17 日、長妻昭厚生労働相にあてて緊急要望書を提出した。緊急要望書では、政府方針である「応益負担」の廃止のめどが立っていないことなどに反発。訴訟団は「約束を守らない民主党政権に失望している」としている。

政府は障害者自立支援法違憲訴訟で原告団と和解。今年 1 月 7 日に「応益負担の速やかな廃止」などから成る「基本合意」を締結した。

訴訟団によると、17 日に対応した山井和則厚労政務官は、応益負担の廃止など今後の対応について「検討」を連発。面会后、記者会見した弁護団は「廃止どころか予算措置の見込みも不透明」と不満をあらわにした。

また政府が、障害者の生活に影響を与える可能性があることを当事者に知らせることなく「地域主権推進一括法案」の法案化を進めているとして、「基本合意に逆行する」と政府の姿勢を批判した。

6 月 7 日までに今回の緊急要望書に対する厚労省の見解を求めている。厚労省が応益負担の廃止で「検討」などの実質的なゼロ回答であれば、同 21 日開催の訴訟団の全国会議で、基本合意違反として今後の対応を協議する。同 16 日開催の政府と訴訟団の定期協議でも問題提起する。

（ 2010 年 05 月 17 日 22:27 キャリアブレイン ）

たまには太陽の子・手をつなく、たまにはつなくちゃんベクトル、たまにブログたまにはチェック

